

令和3年9月

青森県議会第307回定例会

公益社団法人あおもり農業支援センター  
経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人あおもり農業支援センター経営状況説明書を地方自治法第  
243条の3第2項の規定により提出する。

令和3年9月17日

青森県知事 三 村 申 吾



# 1 令和3年度事業計画

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度の農業関連事業（農地中間管理事業、農地売買等事業、公社営畜産基盤整備事業、青年農業者等育成センター事業、農業経営者総合サポート事業）を次のとおり実施するものである。

## (1) 農業関連事業

### ア 農地中間管理事業

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地利用の効率化・高度化を図るため、農地の貸借を実施するものである。

農用地等の貸付け		農用地等の管理	
面積	金額	面積	金額
7,898 ha	千円 848,004	210 ha	千円 6,500

### イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあつせん等に基づき、農地の売買等を実施するものである。

買入れ		売渡し		貸付け	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
140.0 ha	千円 341,348	151.2 ha	千円 357,548	11.0 ha	千円 1,801

### ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に進めるものである。

地区名	事業種目	事業量	事業費
つがる北部 (つがる市)	草地整備 家畜排せつ物処理施設 堆肥舎 農機具等導入	31.7ha 1棟 3台	千円 123,914
和平 (田子町)	草地整備 防災施設整備 隔障物整備 測量設計	4.4ha 1式 900m 1式	17,569
むつ・東通 (むつ市、東通村)	測量設計	1式	51,643
計			193,126

## エ 青年農業者等育成センター事業

青年の新規就農を促進し、将来の担い手確保につながるよう、就農希望者の相談活動や新規就農促進事業を実施するものである。

### (ア) 就農相談事業

相談窓口での対応や相談会の開催により、就農希望者の相談活動を実施するものである。

区分	件数
相談件数	180

### (イ) 新規就農促進事業

就農前研修の実施及び研修期間（2年以内）に年間最大150万円（就職氷河期世代は最大300万円）を交付するものである。

区分	件数	金額
農業次世代人材投資事業（準備型）	30 <sup>件</sup>	33,750 <sup>千円</sup>
就職氷河期世代の新規就農促進事業	15	45,000

## オ 農業経営者総合サポート事業

経営意欲のある農業者等が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承等を促進するため、サポート体制を整備するものである。

### (ア) 農業経営者サポート事業

青森県農業経営相談所を開設し、農業経営の法人化や規模拡大など経営上の課題を持つ農家等に対し、経営診断や専門家派遣など伴走型支援を行うものである。

区分	経営体数
重点指導農業者	40

### (イ) 農業経営法人化支援事業

農業経営者サポート事業等の経営診断・相談を活用した集落営農組織や複数農家による法人化など、農業経営を法人化する取組に対して、1取組当たり定額25万円を交付するものである。

件数	金額
5 <sup>件</sup>	1,250 <sup>千円</sup>

## 2 令和2年度事業実績

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度の農業関連事業及び林業関連事業の実績は、次のとおりである。

### (1) 農業関連事業

#### ア 農地中間管理事業

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地利用の効率化・高度化を図るため、農地の貸借を実施したものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地等の管理	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
1,495 ha	93,077 千円	1,949 ha	121,948 千円	52 ha	3,576 千円

#### イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあつせん等に基づき、農地の売買等を実施したものである。

買入れ		売渡し		貸付け	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
116.7 ha	264,434 千円	154.6 ha	364,721 千円	44.8 ha	4,612 千円

#### ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に実施したものである。

地区名	事業種目	事業量	事業費
つがる北部 (つがる市)	草地整備	20.29ha	千円 269,323
	隔障物整備	1 式	
	家畜保護施設 牛舎	1 棟	
	飼料調製貯蔵施設 飼料庫	1 棟	
	家畜排せつ物処理施設 堆肥舎 農機具導入	1 台 1 台	
	測設計画	1 式	
計			273,580

## エ 青年農業者等育成センター事業

青年の新規就農を促進し、将来の担い手確保につながるよう、就農希望者の相談活動や新規就農促進事業を実施したものである。

### (ア) 就農相談事業

相談窓口での対応や相談会の開催により、就農希望者の相談活動を実施したものである。

区分	件数
相談件数	184

### (イ) 新規就農促進事業

就農前研修の実施及び研修期間（2年以内）に年間最大150万円（就職氷河期世代は最大300万円）を交付したものである。

区分	件数	金額
農業次世代人材投資事業（準備型）	35 件	45,625 千円
就職氷河期世代の新規就農促進事業	9	20,000

## オ 農業経営者総合サポート事業

経営意欲のある農業者等が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承等を促進するため、サポート体制を整備したものである。

### (ア) 農業経営者サポート事業

青森県農業経営相談所を開設し、農業経営の法人化や規模拡大など経営上の課題を持つ農家等に対し、経営診断や専門家派遣など伴走型支援を行ったものである。

区分	経営体数
重点指導農業者	24

### (イ) 農業経営法人化支援事業

農業経営者サポート事業等の経営診断・相談を活用した集落営農組織や複数農家による法人化など、農業経営を法人化する取組に対して、1取組当たり定額25万円を交付するものであるが、法人化予定の組織が、法人化を延期したこと等により実績はなかった。

## (2) 林業関連事業

林業労働力の確保や雇用管理の改善等を推進するための事業を次のとおり実施したものである。

事業種別	事業費
林業労働災害防止対策事業	510 千円
森林整備担い手対策推進事業	14,459
青い森林業アカデミー開設準備事業	7,481
計	22,450

### 3 令和2年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>	<b>455,897,983</b>	<b>368,056,288</b>	<b>87,841,695</b>
現金預金	171,502,247	98,701,339	72,800,908
未収金	234,060,761	105,755,082	128,305,679
貸倒引当金	△73,157,000	△78,163,000	5,006,000
新規就農未収補助金	526,000	1,337,000	△811,000
用地	115,370,200	228,103,200	△112,733,000
貯蔵品	18,775	68,667	△49,892
貸付金	7,577,000	12,254,000	△4,677,000
<b>2 固定資産</b>	<b>130,803,385</b>	<b>127,686,363</b>	<b>3,117,022</b>
特定資産	104,431,985	109,238,831	△4,806,846
建物附属設備	2,880,000	3,110,400	△230,400
車両運搬具	11,079,329	6,097,415	4,981,914
工具器具備品	110,191	127,437	△17,246
電話加入権	393,780	393,780	0
ソフトウェア	11,558,100	8,368,500	3,189,600
出資金	350,000	350,000	0
<b>資産合計</b>	<b>586,701,368</b>	<b>495,742,651</b>	<b>90,958,717</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>	<b>238,768,132</b>	<b>62,304,296</b>	<b>176,463,836</b>
未払金	222,001,229	14,843,882	207,157,347
短期借入金	4,984,000	18,479,000	△13,495,000
1年内返済予定長期借入金	7,185,000	24,530,500	△17,345,500
前受金	3,893,915	3,893,915	0
預り金	703,988	556,999	146,989
<b>2 固定負債</b>	<b>215,793,764</b>	<b>297,596,583</b>	<b>△81,802,819</b>
長期借入金	109,649,460	193,066,948	△83,417,488
退職給付引当金	34,572,675	30,642,321	3,930,354
長期預り金	48,934,200	59,421,400	△10,487,200
長期未払金	22,637,429	14,465,914	8,171,515
<b>負債合計</b>	<b>454,561,896</b>	<b>359,900,879</b>	<b>94,661,017</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 基金</b>	<b>1,840,000</b>	<b>1,840,000</b>	<b>0</b>
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,840,000)	(1,840,000)	(0)
<b>2 指定正味財産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 一般正味財産</b>	<b>130,299,472</b>	<b>134,001,772</b>	<b>△3,702,300</b>
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,896,297)	(2,896,297)	(0)
<b>正味財産合計</b>	<b>132,139,472</b>	<b>135,841,772</b>	<b>△3,702,300</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>586,701,368</b>	<b>495,742,651</b>	<b>90,958,717</b>



(2) 正味財産増減計算書  
 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益	1,713,541,542	1,867,532,198	△153,990,656
(2) 経常費用	1,722,286,841	1,868,109,137	△145,822,296
<b>当期経常増減額</b>	<b>△8,745,299</b>	<b>△576,939</b>	<b>△8,168,360</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	5,043,000	16,000	5,027,000
(2) 経常外費用	1	4	△3
<b>当期経常外増減額</b>	<b>5,042,999</b>	<b>15,996</b>	<b>5,027,003</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△3,702,300</b>	<b>△560,943</b>	<b>△3,141,357</b>
一般正味財産期首残高	134,001,772	134,562,715	△560,943
一般正味財産期末残高	130,299,472	134,001,772	△3,702,300
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 基金増減の部</b>			
<b>当期基金増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
基金期首残高	1,840,000	1,840,000	0
基金期末残高	1,840,000	1,840,000	0
<b>IV 正味財産期末残高</b>	<b>132,139,472</b>	<b>135,841,772</b>	<b>△3,702,300</b>

### (3) 財務諸表に対する注記

#### 1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

##### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法で行っている。

ただし、期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

##### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員退職手当支給規程に基づいたプロパー職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。

貸倒引当金

保有する債権を債務者の状況により区分し、債務者区分毎に、一定の貸倒率を乗じて算定して得た額のほか、個別に回収可能性を検討した結果を計上している。

##### (4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース契約時のリース料総額が3百万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基金造成資産	1,840,000	0	0	1,840,000
退職給付引当資産	30,642,321	3,930,354	0	34,572,675
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	2,896,297	0	0	2,896,297
担い手支援事業積立資産	5,465,100	0	1,842,600	3,622,500
農地売買等事業積立資産	52,206,300	7,876,100	14,770,700	45,311,700
合計	109,238,831	11,806,454	16,613,300	104,431,985

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち基金か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産					
基金造成資産	1,840,000	0	0	1,840,000	0
退職給付引当資産	34,572,675	-	-	-	34,572,675
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	2,896,297	0	2,896,297	0	0
担い手支援事業積立資産	3,622,500	0	0	0	3,622,500
農地売買等事業積立資産	45,311,700	0	0	0	45,311,700
合計	104,431,985	0	2,896,297	1,840,000	99,695,688

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物付属設備	3,110,400	230,400	2,880,000
車両運搬具(リース資産)	16,393,414	5,314,085	11,079,329
工具器具備品	127,437	17,246	110,191
ソフトウェア(リース資産)	15,496,500	3,938,400	11,558,100
合計	35,127,751	9,500,131	25,627,620

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	5,020,178	5,020,178	0	—
農地中間管理事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	130,083,626	130,083,626	0	—
農地売買等事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,258,505	6,258,505	0	—
農地中間管理機構促進補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,800,000	6,800,000	0	—
草地畜産基盤整備事業補助金	青森県 (上北地域県民局) (西北地域県民局)	0	175,361,000	175,361,000	0	—
新規就農促進対策推進事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	3,598,832	3,598,832	0	—
農業次世代人材投資事業補助金	青森県 (構造政策課)	0	45,625,000	45,625,000	0	—
農業人材力強化総合支援事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,000,000	6,000,000	0	—
就職氷河期世代の新規就農促進事業補助金	青森県 (構造政策課)	0	20,000,000	20,000,000	0	—
農業経営法人化農業経営者サポート事業補助金	青森県 (構造政策課)	0	2,946,188	2,946,188	0	—
林業労働力確保支援センター事業費補助金	青森県 (林政課)	0	25,134,825	25,134,825	0	—
管理費補助金	青森県 (構造政策課)	0	23,948,440	23,948,440	0	—
<b>合計</b>		<b>0</b>	<b>450,776,594</b>	<b>450,776,594</b>	<b>0</b>	

なお、新規就農関係資金償還免除補助金の未収残高の状況は次のとおりである。

(単位 円)

補助金の名称	交付者	前期末未収残高 (A)	当期新規償還免除分 (B)	当期入金分 (C)	当期末未収残高 (A) + (B) - (C)
就農準備資金償還免除補助金	青森県 (構造政策課)	1,337,000	0	811,000	526,000

6 基金及び代替基金の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	1,840,000	0	0	1,840,000
基金計	1,840,000	0	0	1,840,000
代替基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	0	0
合計	1,840,000	0	0	1,840,000

7 その他

令和3年3月31日をもって林業関連事業を廃止した。

#### (4) 附属明細書

##### 1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

##### 2 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	30,642,321	3,930,354	0	0	34,572,675
貸倒引当金	78,163,000	44,910	7,910	5,043,000	73,157,000
合計	108,805,321	3,975,264	7,910	5,043,000	107,729,675

※ 貸倒引当金の当期減少額その他の理由は、農地売買等事業会計及び青年農業者等育成センター事業会計の差額補充法による戻入額である。

## (5) 財産目録

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

科目	金額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1 流動資産</b>		
(1) 現金預金	171,502,247	
(2) 未収金	234,060,761	
(3) 貸倒引当金	△73,157,000	
(4) 新規就農未収補助金	526,000	
(5) 用地	115,370,200	
(6) 貯蔵品	18,775	
(7) 貸付金	7,577,000	
<b>流動資産合計</b>		<b>455,897,983</b>
<b>2 固定資産</b>		
(1) 特定資産	104,431,985	
(2) 建物付属設備	2,880,000	
(3) 車両運搬具	11,079,329	
(4) 工具器具備品	110,191	
(5) 電話加入権	393,780	
(6) ソフトウェア	11,558,100	
(7) 出資金	350,000	
<b>固定資産合計</b>		<b>130,803,385</b>
<b>資産合計</b>		<b>586,701,368</b>
<b>II 負債の部</b>		
<b>1 流動負債</b>		
(1) 未払金	222,001,229	
(2) 短期借入金	4,984,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	7,185,000	
(4) 前受金	3,893,915	
(5) 預り金	703,988	
<b>流動負債合計</b>		<b>238,768,132</b>
<b>2 固定負債</b>		
(1) 長期借入金	109,649,460	
(2) 退職給付引当金	34,572,675	
(3) 長期預り金	48,934,200	
(4) 長期未払金	22,637,429	
<b>固定負債合計</b>		<b>215,793,764</b>
<b>負債合計</b>		<b>454,561,896</b>
<b>正味財産合計</b>		<b>132,139,472</b>